【資料１】

令和８年６月２９日

生駒市長　小紫　雅史　殿

生駒市行政改革推進委員会

委員長　森　裕之

「生駒市公共施設等総合管理計画等の改定について」について（答申）（案）

令和６年７月１日付け生企第８号で諮問のあった諮問事項２「公共施設等総合管理計画等の改訂について」について、本委員会における活発かつ慎重な審議の結果、別添のとおり取りまとめましたので答申します。

記

（答申事項）

２　生駒市公共施設等総合管理計画等の改定について（案）

（参考）

○委員名簿

○委員会の開催状況

答申にあたって

生駒市では、昭和４６年の市制施行後に人口の急激な増加に併せて小学校・中学校等の学校教育系施設や幼稚園・保育園等の子育て支援施設が、また平成以降はコミュニティセンター等の市民文化系施設や清掃センター等の供給処理施設、自転車駐車場等の交通安全施設が多く整備されてきました。

これらの公共施設の半数以上が整備から３０年以上経過し、今後、施設の老朽化に伴う更新等に多額の費用が必要となることから、公共施設の状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことによって、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的として、平成２８年３月に「生駒市公共施設等総合管理計画」、平成２９年１０月に「生駒市公共施設保全計画」、令和２年９月に「生駒市公共施設マネジメント計画」及び「生駒市個別施設計画」を市において策定されました。

今般答申いたします「生駒市公共施設等総合管理計画（案）」及び「生駒市個別施設計画（案）」は、上記市において策定されました４つの計画を国の指針に基づき、「生駒市公共施設等総合管理計画」の改定に合わせ、２つに集約し再評価したものであります。

当委員会では、市内の公共施設の中でも、法的に必要な施設及びあり方を検討する施設などを除き、可能な範囲で妥当性を検討しました。それに際しては、時間の許す限りで現地調査を実施しました。本計画案の策定にあたっては、市が実施した施設の劣化状況調査を踏まえた施設ごとの具体的な方針を再評価したことから、前回の評価では年数評価を主とした机上判断で「廃止」となった施設もありましたが、建物状況が良好であり、方針を見直す施設もありました。公共施設は市民にとっての財産であり、また、まちづくりにも関わりが深いものであることから、今後、市において各施設の方針を定めるにあたっては、施設固有の特性や事情を反映するために、市民と意見を交わし情報共有を図ったうえで、丁寧な議論のもとで進めていくことを期待します。

生駒市行政改革推進委員会　委員長　森　裕之

生駒市行政改革推進委員会　委員名簿

任期　令和7年11月10日～令和9年11月9日

（敬称略・順不同）

区分	役職等	氏名	委員会役職
学識経験者	立命館大学　教授 （政策科学部）	森（モリ）　裕之（ヒロユキ）	委員長
	立命館大学　教授 （政策科学部）	城戸（キド）　英樹（ヒデキ）	副委員長
	畿央大学　准教授 （健康科学部）	清水（シミズ）　裕子（ヒロコ）	
	京都府立大学　講師 （社会科学部）	江成（エナリ）　穣（ユタカ）	
	元奈良県桜井市理事	林（ハヤシ）　功（イサオ）	
	YuMake株式会社　代表取締役	佐藤（サトウ）　拓也（タクヤ）	
団体代表	生駒市民生児童委員連合会　会長	松山（マツヤマ）　敏宏（トシヒロ）	
一般公募	市民	中西（ナカニシ）　和己（カズキ）	
	市民	平山（ヒラヤマ）　可奈子（カナコ）	

○ 委員会の開催状況

回	開　催　日	検　討　内　容
令和年６度 第１回 全体会	令和６年７月９日	公共施設等総合管理計画等の改定について
令和７年度 第１回 全体会	令和７年４月 30 日	公共施設等総合管理計画等の改定について
第４回 全体会	令和７年 11 月 10 日	公共施設等総合管理計画等の改定について
第５回 全体会	令和７年 12 月 10 日	個別施設計画の改定について
第１回 第１部会	令和８年１月 28 日	個別施設計画の改定について
第１回 第２部会	令和８年２月 12 日	個別施設計画の改定について
第２回 第２部会	令和８年２月 26 日	個別施設計画の改定について
第２回 第１部会	令和８年３月３日	個別施設計画の改定について
第３回 第２部会	令和８年３月 10 日	個別施設計画の改定について
第３回 第１部会	令和８年３月 19 日	個別施設計画の改定について
令和８年度 第１回 第２部会	令和８年４月 13 日	個別施設計画の改定について
第２回 第１部会	令和８年４月 15 日	個別施設計画の改定について
令和８年度 第１回 全体会	令和８年４月 17 日	個別施設計画の改定について
第３回 全体会	令和８年６月 29 日	公共施設等総合管理計画等の改定について